

第161期

中間株主レポート

2026年3月1日から8月31日まで

Takashimaya



取締役社長　村田 善郎

髙島屋グループ独自の強みを シームレスにつなぐ「まちづくり」へ

現中期経営計画の集大成となる今期 次なる成長ステージへ向け基盤を強化

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、心より御礼申しあげます。ここに第161期中間株主レポートをお届けいたします。

2026年度中間期の業績は、国内百貨店業における国内顧客及び免税売上高の増大に加え、コストコントロールが奏功し、営業増益をけん引しました。また、金融業・海外商業開発業を中心に、各事業も堅調に推移しました。本年度は、現中期経営計画（2024～2026年度）の最終年度であり、今期はその集大成となります。グループ一丸となり、将来への飛躍に向けた成長基盤の強化を完遂してまいります。

創業200周年、さらにその先の成長に向けては、当社グループ独自の強みを磨きあげ、「まちづくり」戦略を進めてまいります。国内では、「次世代型SCへの転換」に向けた玉川髙島屋S.C.のリニューアルが進捗しています。2027年3月には、南館にサウナなどの新施設を開業予定です。これにより、多様な来店動機の創出ならびに新たな顧客層の獲得や滞在時間の拡大を図ります。また同年6月には、百貨店と専門店がシームレスに融合する食料品フロアがグランド

■連結主要業績

（単位：億円　(%)は対前年同期比）

	2026年度中間実績	2026年度計画
総額営業収益（※1）	5,175（6.2%）	**10,800（4.6%）**
営業利益	275（16.4%）	**590（10.2%）**
事業利益（※2）	305（21.2%）	**660（10.7%）**
経常利益	281（27.5%）	**600（5.5%）**
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	160（△24.5%）	**380（－）**

※1 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。
※2 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標になります。

オープンします。お客様の利便性向上を図るとともに、食料品フロアを起点としたさらなる集客力強化と館内回遊の促進により、SC全体の魅力と収益力の向上を実現してまいります。

海外事業においては、2027年秋にベトナム2店目となるハノイ高島屋S.C.の開業を計画しています。グループの総合力を結集し、開業に向けた準備を着実に進めてまいります。

グループ第3の柱と位置づける金融事業では、ステークホルダーの皆様との接点を広げ、グループの各成長領域をつなぐ役割を発揮するため、事業領域の拡大と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。さらに来春には、金融子会社間のサービスを連携し、金融の提供価値を最大化していくことを目的に中間持株会社を設立することといたしました。これにより、成長戦略の推進を加速し、グループシナジーの発揮を図るとともに、当社グループならではの競争優位へと昇華させてまいります。そして、お客様への理解を一層深めることで、体験価値の向上とLTV最大化を図り、持続的な成長を実現してまいります。

1株当たり中間配当は22円を実施

当社では、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様へのバランスを重視した利益配分を志向しています。また、純資産増加を起点とした累進配当により、中長期的な株主価値向上の実現をめざします。これらを踏まえた上で、持続的な利益成長と資産活用によるキャッシュ創出に向けた取り組みが着実に進展していることから、2027年2月期の中間配当は、直近予想から1株当たり2円増額し、22円といたしました。また、期末配当予想につきましても1株当たり2円増額し、年間配当予想は44円となります。

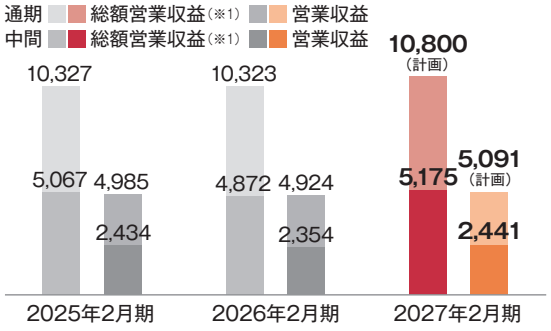
今後も引き続き、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう努めてまいりますので、株主の皆様の変わらぬご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申しあげます。

2026年11月

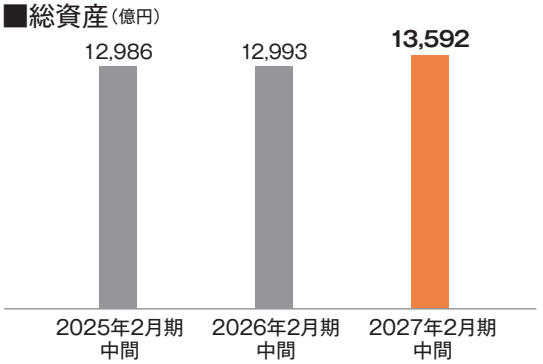
取締役社長　村田善郎

中間連結業績

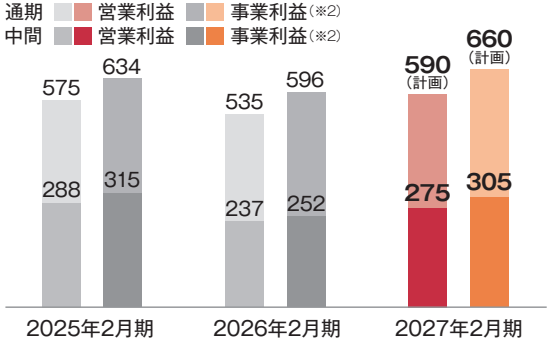
■総額営業収益・営業収益（億円）



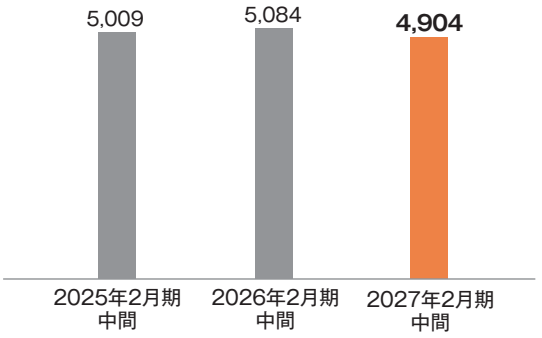
■総資産（億円）



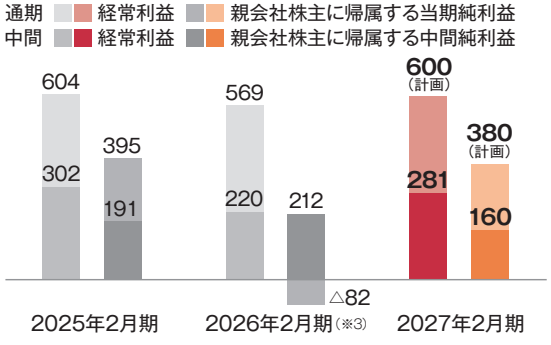
■営業利益・事業利益（億円）



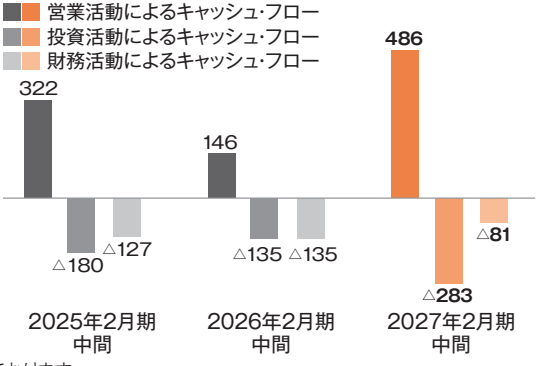
■純資産（億円）



■経常利益・親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（億円）



■キャッシュ・フロー（億円）

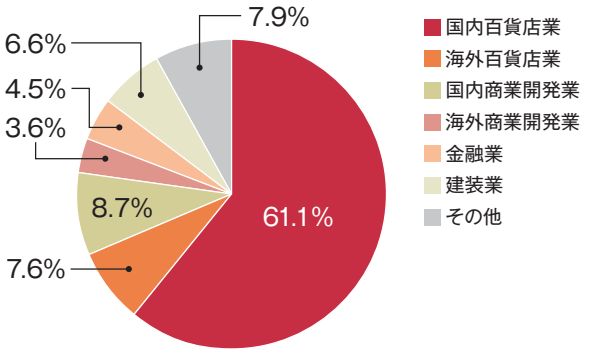


※1 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。
※2 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標になります。
※3 2026年2月期の親会社株主に帰属する当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴う特別損失を計上しており、一過性の影響を受けております。

■セグメント情報（2027年2月期中間／億円）

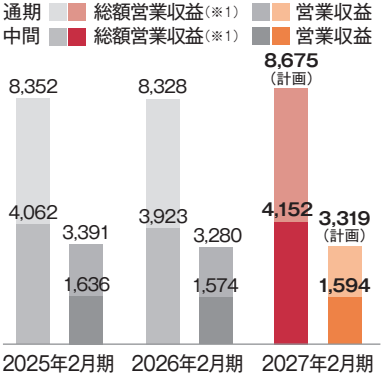
	営業収益	営業利益
国内百貨店業	1,491	125
海外百貨店業	186	46
国内商業開発業	212	35
海外商業開発業	87	32
金融業	109	31
建装業	162	11
その他	194	6
調整額	―	△10
連結財務諸表計上額	2,441	275

■営業収益 事業別構成比（2027年2月期中間）

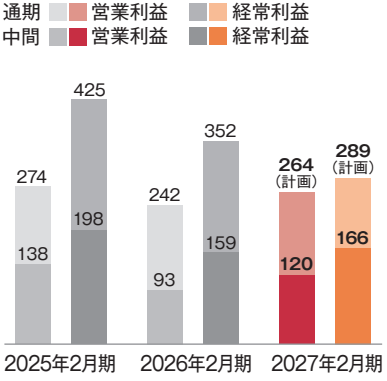


中間単体業績

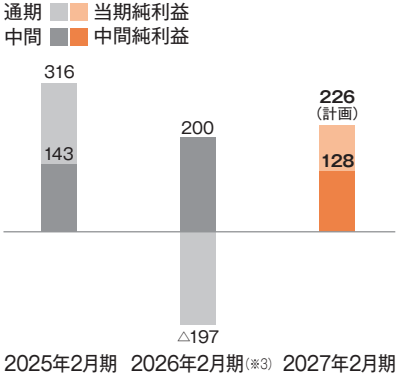
■総額営業収益･営業収益（億円）



■営業利益･経常利益（億円）



■中間（当期）純利益（億円）



2027年2月期連結収支計画

（%表示は、対前年同期比）

	総額営業収益(※1)		営業収益		営業利益		事業利益(※2)		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円 銭
通 期	10,800	4.6	5,091	3.4	590	10.2	660	10.7	600	5.5	380	–	129.68

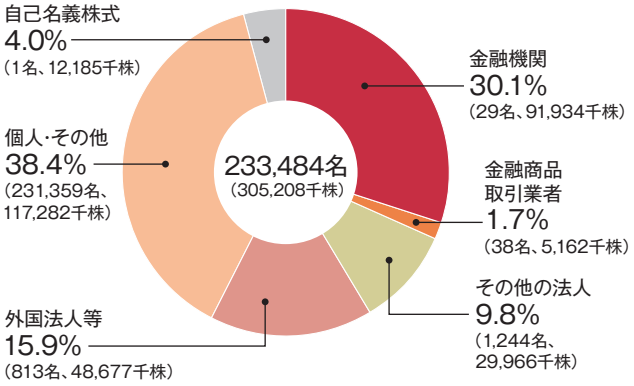
※1 総額営業収益については、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しております。
※2 事業利益については、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標になります。
※3 2026年2月期の当期純利益については、転換社債型新株予約権付社債の買入消却に伴う特別損失を計上しており、一過性の影響を受けております。

▶より詳細な財務情報は、当社ホームページ「決算情報」をご参照ください。 高島屋 決算情報 検索

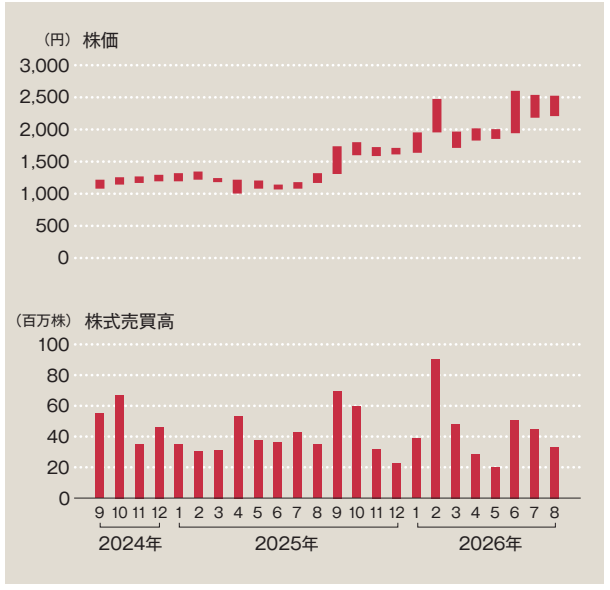
■株式数及び株主数（2026年8月31日現在）

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式数	305,208,916株
株主数	233,484名

■所有者別株式分布状況（2026年8月31日現在）



■株価（高値・安値）及び株式売買高の推移



■大株主（2026年8月31日現在）

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	53,104	18.1
（株）日本カストディ銀行（信託口）	18,881	6.4
日本生命保険（相）	9,923	3.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	7,425	2.5
髙島屋共栄会	6,112	2.1
相鉄ホールディングス（株）	4,805	1.6
（株）オフィスサポート	4,429	1.5
JP MORGAN CHASE BANK 385781	3,836	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,638	1.2
（株）クレディセゾン	3,308	1.1

（注）持株比率は、自己株式（12,185千株）を控除して計算しております。

■役員（2026年8月31日現在）

代表取締役　取締役社長	村田善郎
代表取締役　専務取締役	牧野考一
代表取締役　専務取締役	佐藤尚弘
代表取締役　常務取締役	杉山智子
取締役	大川秋生
取締役	清瀬雅幸
取締役	末吉武嘉
社外取締役	横尾敬介
社外取締役	有馬充美
社外取締役	海老澤美幸
監査等委員である取締役	片岡不二恵
監査等委員である取締役	岡部恒明
監査等委員である社外取締役	菅原邦彦
監査等委員である社外取締役	寺原真希子
監査等委員である社外取締役	菅久修一

株主様へのお知らせ

第161回定時株主総会資料のご送付について

本年に引き続き、来年5月開催予定の第161回定時株主総会におきましても、株主総会資料を掲載したウェブサイトのURL等を記載したアクセス通知と、株主様に議決権を行使いただく上で必要となる参考書類（議案）を一体化した資料（サマリー版）と議決権行使書を書面でご送付いたします。
株主の皆様は、所定のウェブサイトにアクセスいただくことで、招集ご通知全文をご覧いただく形となります。なお、書面交付請求のお手続きをしていただいた方には、従来通りの招集ご通知と議決権行使書を書面でお送りいたします。

※電子メールでの招集ご通知のご送付をご登録の株主様には、従来と同様に郵便による送付はいたしません。

書面交付請求のお手続きについて

インターネットのご利用が困難な方等、従来と同様の招集ご通知をご希望の場合は、2027年2月末日までに、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社またはお取引の証券会社に「書面交付請求」が必要となります。詳細につきましては、三菱UFJ信託銀行のウェブサイトをご覧ください。

《株主総会資料の電子提供制度に関するお問合せ先》

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル 0120-696-505
（受付時間:土･日･祝日等を除く平日9:00～17:00）
https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html

インターネット議決権行使で、社会に貢献

本年5月の株主総会において、株主の皆様にインターネットで議決権を行使いただいたことにより削減された郵送費相当額438万8,975円を、特定非営利活動法人バーンロムサイジャパン、認定NPO法人難病のこども支援全国ネットワーク、公益財団法人オイスカの3団体に寄付いたしました。

アンケートご協力のお願い

当社では、株主の皆様のご意見を伺い、今後の経営とIR活動に反映させていきたいと考えております。
詳細は同封の〈アンケートご協力のお願い〉をご参照ください。

株主メモ

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日までの1年間
配当金受領株主確定日	2月末日 中間配当を実施するときの株主確定日は、8月31日です。
定時株主総会開催時期	5月
公告方法	電子公告をもって行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 （ホームページアドレス　https://www.takashimaya.co.jp/）
単元株式数	100株
証券コード	8233
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（受付時間:土・日・祝日等を除く平日9:00～17:00）
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ	https://www.tr.mufg.jp/daikou/ 株式に関するお手続き・よくあるご質問は二次元コードからご確認ください。▶

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ります。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご了承ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。

ホームページアドレス　https://www.takashimaya.co.jp/

VEGETABLE OIL INK

本冊子は環境保全のため、再生紙を使用し、「植物油インキ」で印刷しています。